

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社レントラックス
【英訳名】	Rentracks CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 英司
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西葛西五丁目2番3号
【電話番号】	03 - 3878 - 4159
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 梶尾 幸介
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区西葛西五丁目2番3号
【電話番号】	03 - 3878 - 4159
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 梶尾 幸介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,888,367	2,061,142	7,586,246
経常利益 (千円)	134,348	102,448	557,220
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	86,544	67,353	354,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,132	62,499	353,714
純資産額 (千円)	1,437,108	1,694,809	1,671,089
総資産額 (千円)	2,177,116	2,476,240	2,642,489
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.19	8.67	45.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.85	8.50	44.57
自己資本比率 (%)	66.0	68.2	63.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、2017年3月に設立した株式会社GROWTH POWERにて、中古建設機械等の売買マッチングサイトの運営事業(販売仲介事業)を開始しました。また2017年5月にはタイ(バンコク)、インドネシア(ジャカルタ)、中国(大連)に子会社を設立し、既存事業の拡充を図るとともに、インドネシアにおいてはECサイトの運営事業も開始しております。

なお、これらの新規事業については、報告セグメントの「その他」に区分しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日）におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業業績の改善等、回復基調が継続しているものの、海外における米トランプ政権の運営に対する不安等の懸念材料により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、株式会社電通の「2016年日本の広告費」によれば、2016年の日本の総広告費は6兆2,880億円（前年比101.9%）、その中でも当社グループが属するインターネット広告市場においては、インターネット広告媒体費が1兆378億円（前年比112.9%）と堅調に成長を続けております。

当社グループでは、主力の成果報酬型広告サービス事業において、金融案件及び自動車買取案件の広告主様への注力に加え、引越、エステ、転職求人、土業、不動産関連などの各ジャンルにおける広告主様、その他の新規分野の広告主様に対して営業の強化を図り、また広告掲載媒体運営者様に対して、より一層の連携強化に努めており、成果報酬獲得件数が増加を続けております。

2017年3月に株式会社GROWTH POWERを設立し、中古建設機械等の売買マッチングサイトの運営事業（販売仲介事業）を開始し、2017年5月にタイ（バンコク）、インドネシア（ジャカルタ）、中国（大連）に子会社を設立し、既存事業の拡充を図るとともに、インドネシアにおいてはECサイトの運営事業も開始しております。これら新規子会社の起ち上げに伴い、販管費等が増加しておりますが、本格稼働後にはグループ全体の売上高増加に寄与すべく活動を推進していく予定です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,061,142千円（前年同四半期比109.1%）、営業利益102,446千円（同76.3%）、経常利益102,448千円（同76.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67,353千円（同77.8%）となりました。

セグメント別の売上高は、成果報酬型広告サービス事業が1,924,870千円（同108.2%）、検索連動型広告代行事業が129,338千円（同124.2%）、その他の事業が6,933千円（同128.1%）となっております。また、セグメント利益は、成果報酬型広告サービス事業が241,159千円（同93.9%）、検索連動型広告代行事業が17,210千円（同107.5%）、その他の事業が6,842千円（同199.1%）となっております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,476,240千円となり、前連結会計年度末と比較して166,249千円の減少となりました。これは、現金及び預金が43,114千円及び売掛金が111,448千円減少したことが主な要因であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は781,430千円となり、前連結会計年度末と比較して189,968千円の減少となりました。これは、買掛金が82,606千円及び未払法人税等が87,324千円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,694,809千円となり、前連結会計年度末と比較して23,719千円の増加となりました。これは、利益剰余金が20,780千円増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,600,000
計	24,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,891,800	7,891,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,891,800	7,891,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)	69,600	7,891,800	510	439,478	510	345,478

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,760,700	77,607	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	7,822,200	-	-
総株主の議決権	-	77,607	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己名義株式が5株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社レントラックス	東京都江戸川区西葛西5丁目2番3号	60,100	-	60,100	0.77
計	-	60,100	-	60,100	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,597	1,414,483
売掛金	900,026	788,578
原材料及び貯蔵品	-	224
前払費用	105,598	108,281
繰延税金資産	10,685	5,700
その他	7,879	5,780
貸倒引当金	1,814	1,729
流動資産合計	2,479,972	2,321,318
固定資産		
有形固定資産	314	435
無形固定資産		
のれん	92,021	86,053
その他	25,670	26,240
無形固定資産合計	117,691	112,294
投資その他の資産		
繰延税金資産	39,853	37,112
その他	24,717	24,988
貸倒引当金	20,059	19,909
投資その他の資産合計	44,510	42,191
固定資産合計	162,516	154,921
資産合計	2,642,489	2,476,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	705,298	622,691
未払法人税等	119,739	32,414
賞与引当金	15,000	8,550
その他	131,362	117,774
流動負債合計	971,399	781,430
負債合計	971,399	781,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,968	439,478
資本剰余金	344,968	345,478
利益剰余金	921,400	942,180
自己株式	34,726	34,726
株主資本合計	1,670,610	1,692,411
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	479	2,547
その他の包括利益累計額合計	479	2,547
非支配株主持分	-	4,945
純資産合計	1,671,089	1,694,809
負債純資産合計	2,642,489	2,476,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,888,367	2,061,142
売上原価	1,612,211	1,795,930
売上総利益	276,156	265,211
販売費及び一般管理費	141,810	162,765
営業利益	134,346	102,446
営業外収益		
受取利息	108	3
その他	-	6
営業外収益合計	108	9
営業外費用		
支払利息	13	-
為替差損	93	7
営業外費用合計	106	7
経常利益	134,348	102,448
税金等調整前四半期純利益	134,348	102,448
法人税等	47,803	36,843
四半期純利益	86,544	65,604
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	1,748
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,544	67,353

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	86,544	65,604
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,411	3,105
その他の包括利益合計	1,411	3,105
四半期包括利益	85,132	62,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,132	64,326
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,827

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Rentracks (Thailand) Co.,Ltd.、PT Rentracks Cocreation Indonesia、
特瑞客(大)信息科技有限公司の3社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	2,152千円	1,953千円
のれんの償却額	8,421	5,967

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	46	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,778,807	104,150	1,882,957	5,410	1,888,367
計	1,778,807	104,150	1,882,957	5,410	1,888,367
セグメント利益	256,713	16,006	272,719	3,436	276,156

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,924,870	129,338	2,054,209	6,933	2,061,142
計	1,924,870	129,338	2,054,209	6,933	2,061,142
セグメント利益	241,159	17,210	258,369	6,842	265,211

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11.19円	8.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	86,544	67,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	86,544	67,353
普通株式の期中平均株式数(株)	7,733,249	7,765,154
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10.85円	8.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	244,667	157,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社レントラックス
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 小松 亮一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠塚 伸一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レントラックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レントラックス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。